

三原市の財政状況

平成 22 年度の予算編成状況及び平成 21 年度予算の補正・執行状況について

I 平成 22 年度の予算の編成状況について

一般会計の当初予算は、総額 498 億 9,400 万円で、前年度（前年度は骨格予算であったため 6 月補正後予算）に比べて 14.7%の増となっています。

現在の社会経済の動向は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、経済・雇用情勢の改善の動きは鈍く、一昨年秋の急激な景気後退以降、内外の政策効果等もあって生産や輸出は増加しつつあるものの、中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれています。

県内においては、雇用環境が厳しさを増す中で、製造業の設備投資を中心に持ち直しつつあるほか、個人消費は経済対策の効果などから家電・住宅・自動車などの耐久消費財を中心に持ち直しの動きがみられています。輸出は海外経済の改善を背景に増加しており、生産も緩やかに増加しています。

一方、市内の状況は、三原商工会議所の今年 3 月の市内企業に対する景気観測調査報告において、景気局面を把握する経済指標である DI（ディフュージョン・インデックス）が昨年 12 月調査より製造業部門で 1.5 ポイント上昇（全業種では 1.9 ポイントの下降）しており、製造業を中心に持ち直しの動きが続いているとみられます。

このような状況の中、三原市においては、三原市長期総合計画基本構想の第 2 ステージとして、新市建設計画を基礎とする「後期基本計画」がスタートする年であり、優先的に実施すべき継続事業や新規事業を着実に取り組むことを念頭に置いた予算編成となっております。また、地方債発行額を抑制しつつ、財政運営方針では予定していなかった「大規模事業基金」及び「公共施設等整備基金」を有効活用し、必要財源を確保していくという編成となっております。

歳入歳出予算の概要は次のとおりです。

歳入では、個人市民税は、給与所得、営業所得は前年並みを見込み、分離課税の土地及び株式の譲渡所得は減を見込み前年度比 7.9%の減、法人市民税は、景気後退の影響を勘案し、21.7%の減を見込んでいます。

地方交付税は、地方交付税総額の増額に伴い、個別算定経費の 4%の増、包括算定経費の 3%の増に加え、「地方再生対策費」、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の交付税措置等により、9.0%の増を見込んでいます。

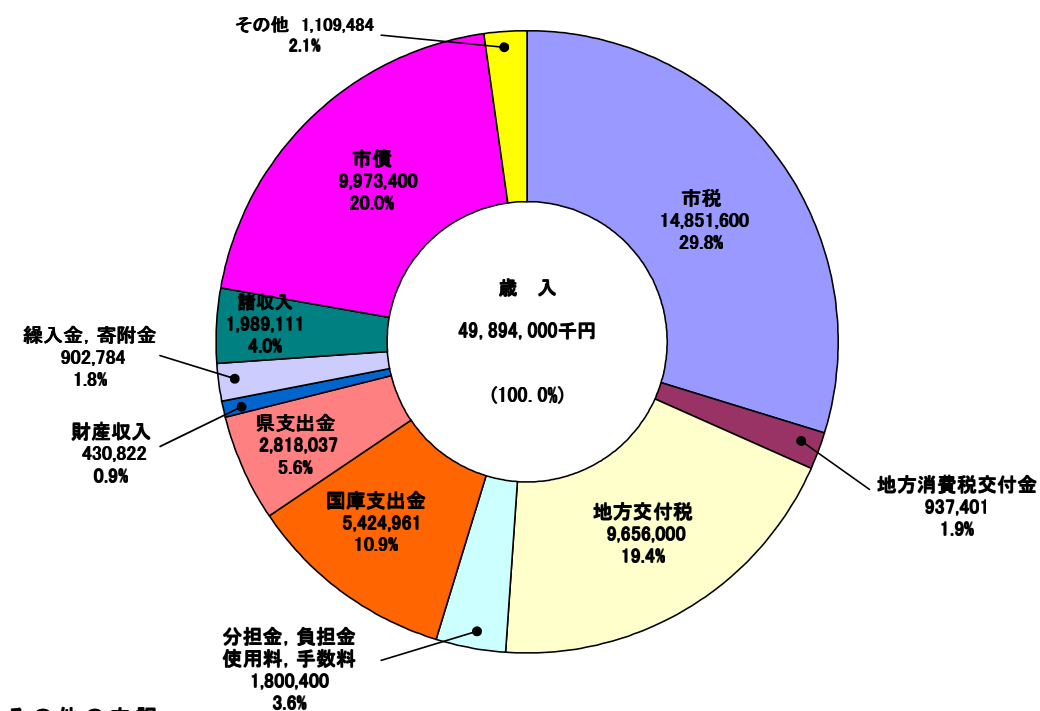
市債については、「土地開発公社の解散」に伴う第三セクター等改革推進債借入れのため、前年度比 142.6%の増となりました。

歳出では、「子ども手当」の創設に伴う経費に加え、優先実施事業に位置づけた学校耐震化、汚泥再生処理センター、西小学校の改築並びに土地開発公社の解散という早急に解決しなければならない課題に取り組みます。

特別会計は 23 会計で予算 257 億 274 万円、前年度比 0.1%の減となっています。

平成22年度
一般会計当初予算（歳入）

（単位：千円）

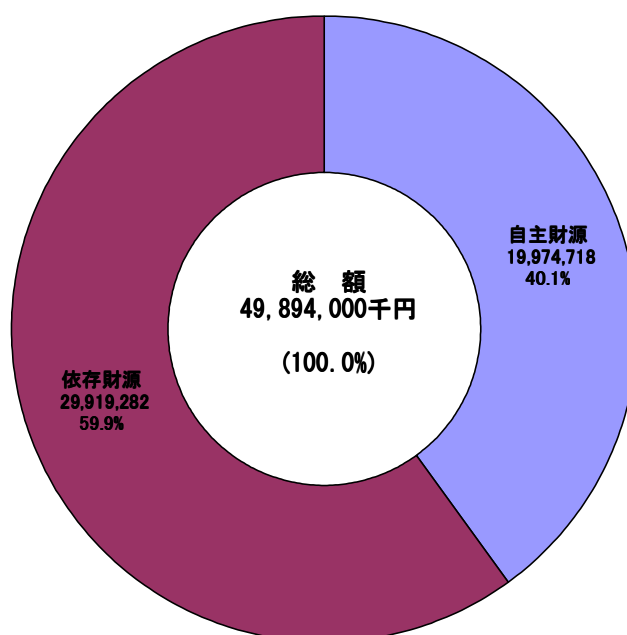


その他の内訳

地方譲与税	566,794	(1.1%)	利子割交付金	39,274	(0.1%)
配当割交付金	10,846	(0.0%)	株式等譲渡所得割交付金	5,492	(0.0%)
ゴルフ場利用税交付金	110,910	(0.2%)	自動車取得税交付金	165,162	(0.3%)
地方特例交付金	188,005	(0.4%)	交通安全対策特別交付金	23,000	(0.0%)
繰越金	1	(0.0%)			

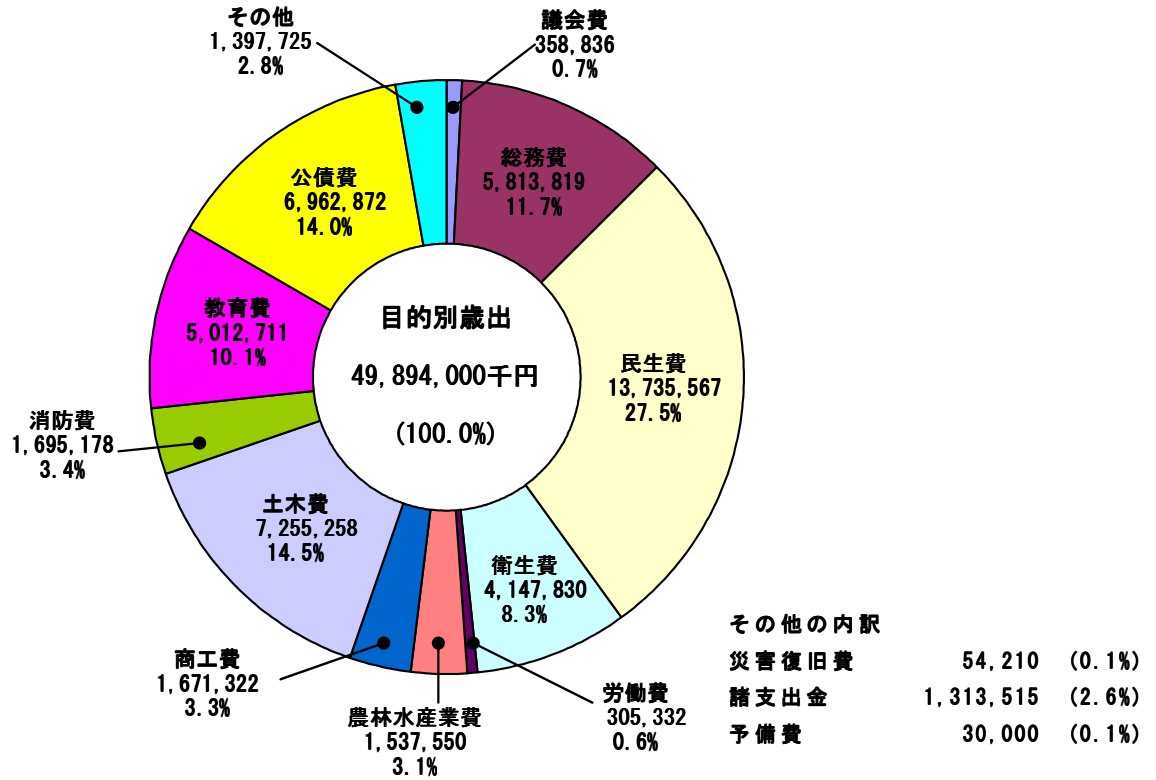
一般会計当初予算（歳入財源別）

（単位：千円）



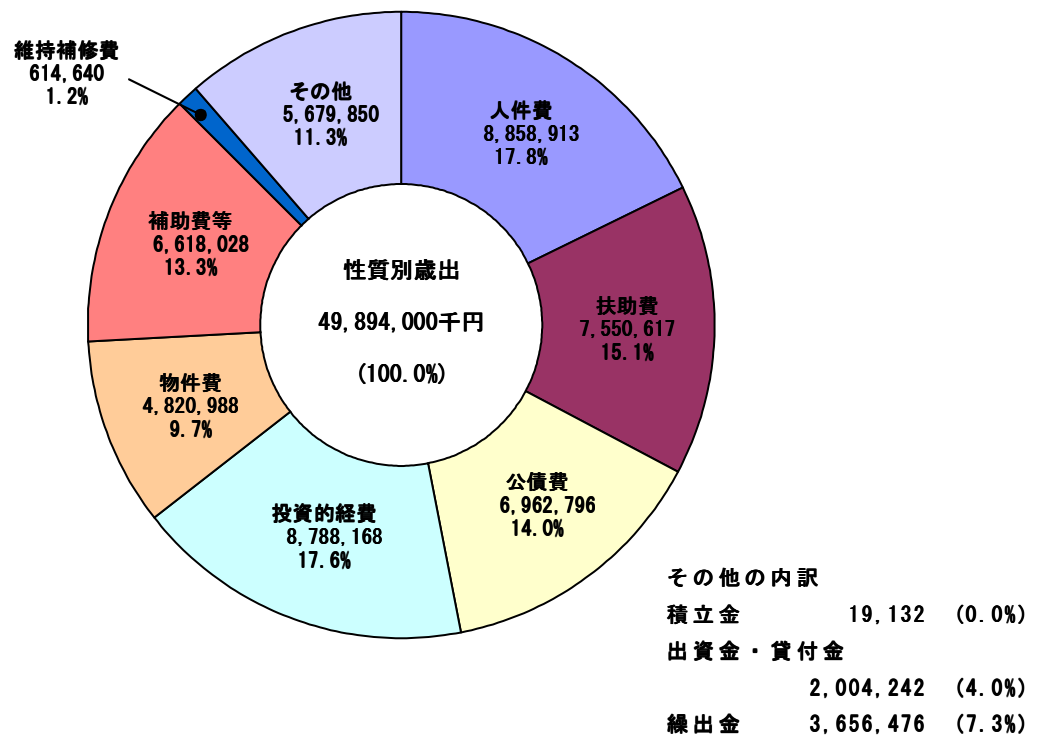
一般会計当初予算（目的別歳出）

（単位：千円）



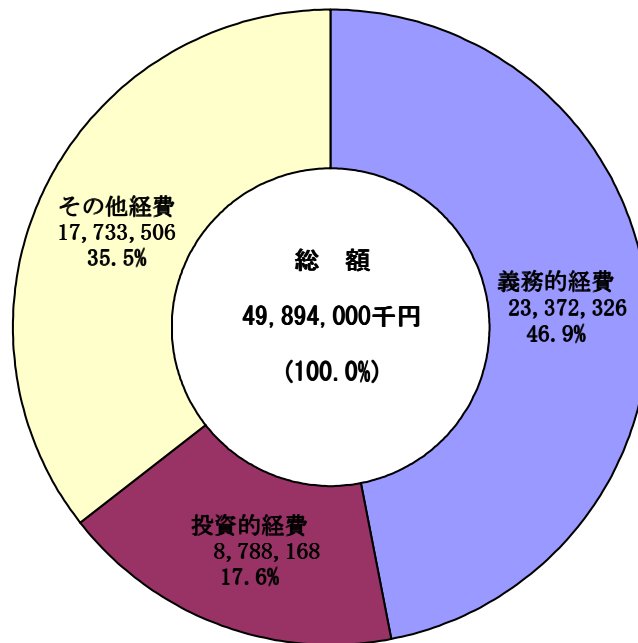
一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）



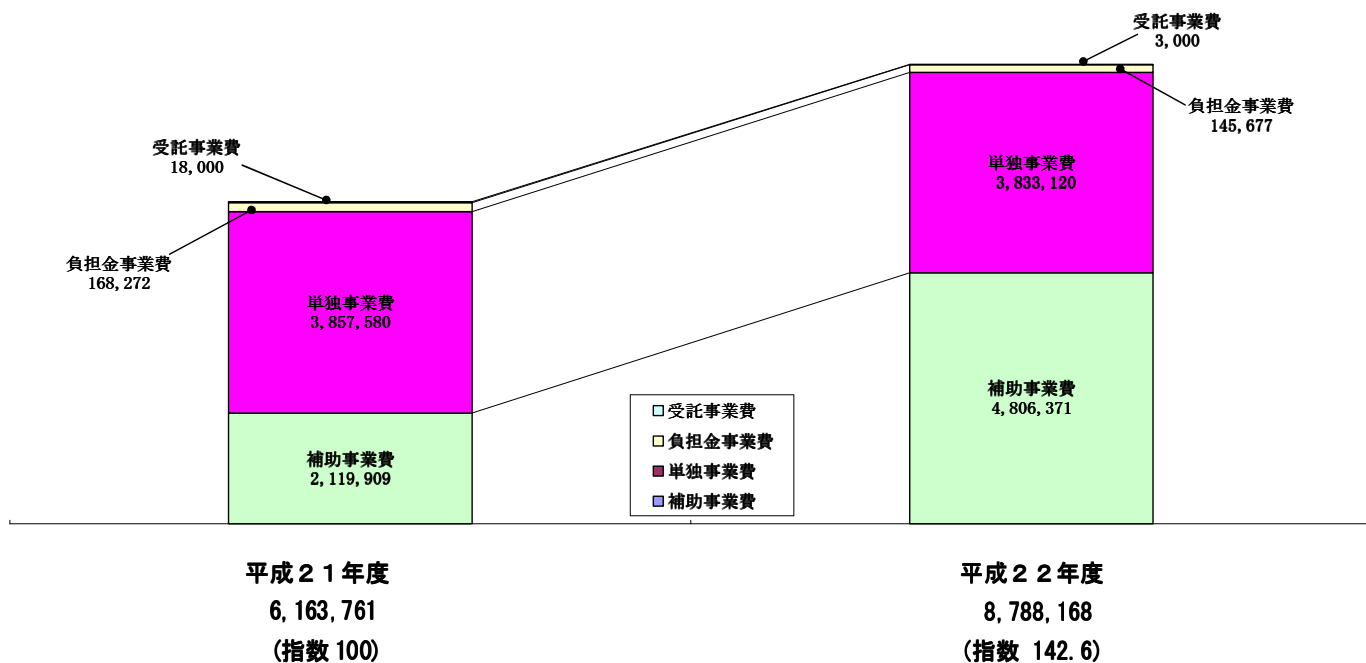
一般会計当初予算（性質別歳出）

（単位：千円）



普通建設事業費内訳・前年度比較

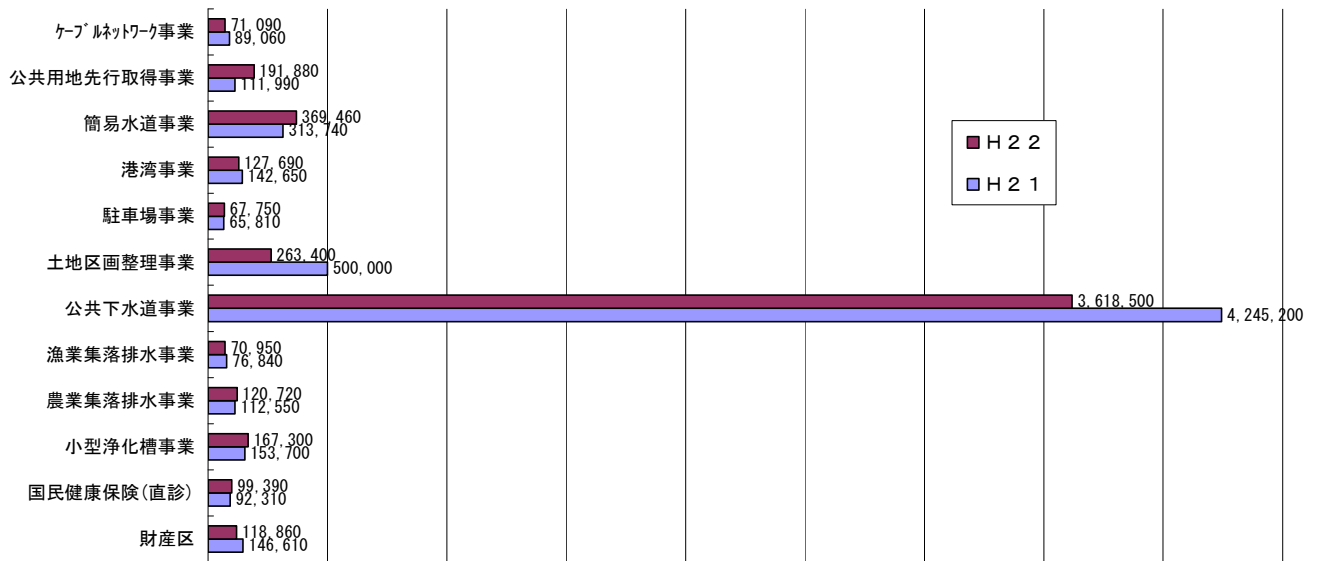
（単位：千円）



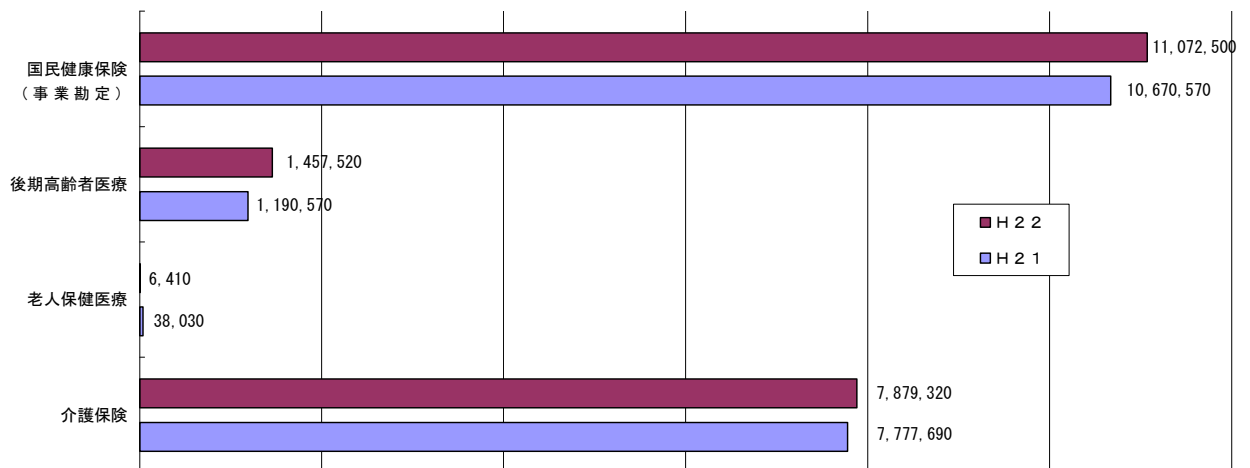
※指数は平成21年度を100とした場合の割合です。

特別会計当初予算前年度比較

(単位：千円)



(単位：千円)



II 平成 21 年度予算の補正及び執行状況について

平成 21 年度当初予算額は、年度当初に市長選挙が行われたことから骨格予算として編成し、新規の政策的事業は補正予算で計上しており、当初予算及び補正 1 号をあわせたものが 434 億 8,950 万円となりました。

その基本施策は、道路・街路の整備など、生活関連社会資本の整備を継続するとともに、情報格差是正のための情報基盤整備、都市公園整備事業などの都市基盤整備を推進しました。

また、教育施設の充実、保健・医療を含めた高齢化社会への対応、生活環境の保全や防災などの安全対策の強化あるいは、教育・文化の高揚等、快適な暮らしができるまちづくりへの期待に応えるため、関連施策を推進し、その実現に向けて総合的な視点に立って諸施策を実施してきたところです。

これら、当初予算に盛り込まれた諸施策のほかに、21 年度中に追加された補正予算総額は、24 億 1,905 万円です。

(次表「補正予算の概要」参照)

補正予算では、当初計画の事務事業を充実強化するものをはじめ、地域活性化・経済危機対策事業、地域活性化・きめ細かな事業といった経済対策事業などが追加されました。

これにより、平成 21 年度の一般会計の予算総額は、前年度からの繰越明許費等 35 億 9,386 万 5 千円を加え、495 億 241 万 5 千円となっています。

3 月末の歳出予算の執行割合は、77.4%です。これは、事務事業の終期が年度末に集中し、その経費の経理を 5 月末までに整理することによるもので、5 月末の出納閉鎖期における予算の最終執行率は、前年度と同様 97~98%程度となり、平成 21 年度の事務事業の実質的な執行率は、ほぼ、100%で、所期の目的を達成すると見込んでいます。

歳入の 3 月末の執行割合は、83.0%で、最終的には予算計上額相当額の執行率を見込んでいます。

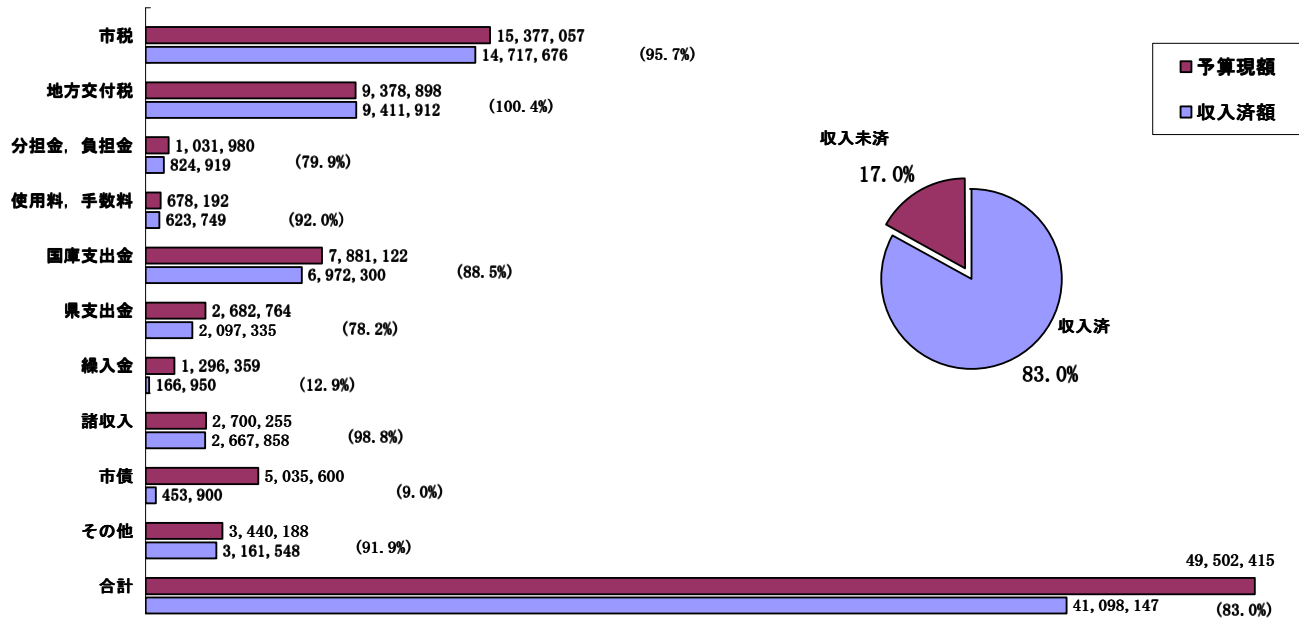
補正予算の概要

一般会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・ 地域活性化・経済危機対策事業費	11 億	2,360 万円
・ 子育て応援特別手当事業費	1 億	150 万円
・ 健康みはら21計画推進事業費		1,928 万円
・ 住居手当緊急特別措置事業費		4,332 万円
・ 障害者援護事業費		2,001 万円
・ 現年補助災害復旧費		6,790 万円
・ 現年単独災害復旧費		9,550 万円
・ 予防接種費		9,510 万円
・ 自立支援給付費	1 億	6,403 万円
・ 農業経営基盤強化対策事業費		1,826 万円
・ 造林事業費		2,000 万円
・ 耐震補強整備費		2,940 万円
・ 病院事業会計補助金	1 億	3,888 万円
・ 生活交通路線維持費		1,520 万円
・ 地域活性化・きめ細かな事業費	4 億	6,700 万円
・ 市債元金償還金	2 億	4,300 万円
・ 市債利子	△1 億	5,410 万円

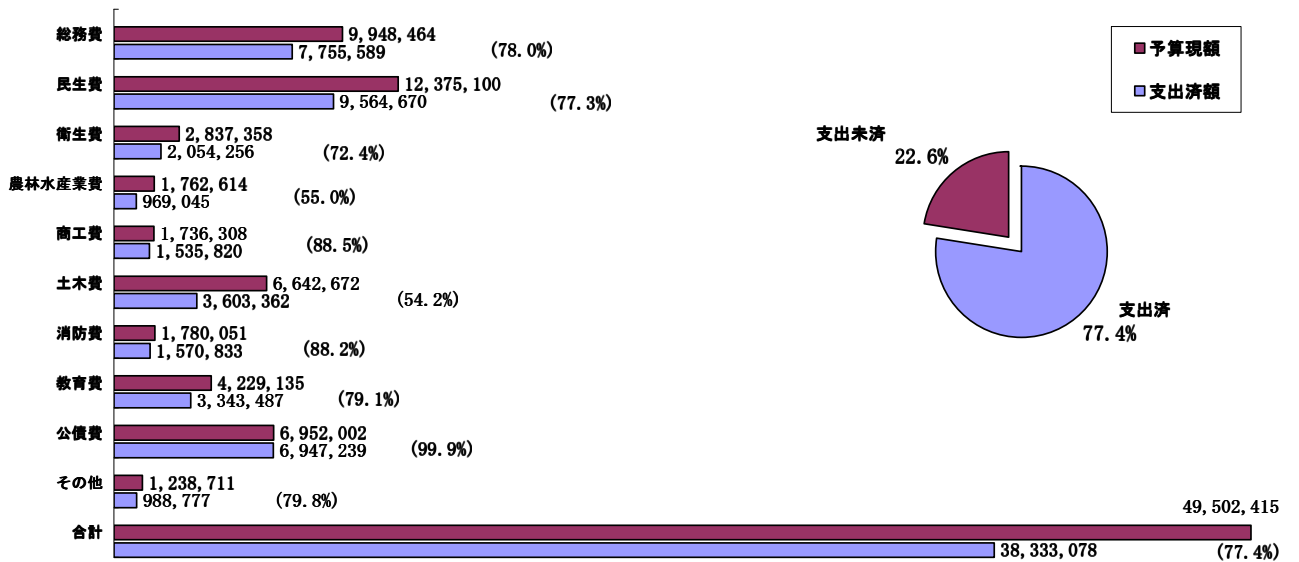
平成21年度予算の執行状況 一般会計 歳入(3月31日現在)

単位 (千円)



平成21年度予算の執行状況 一般会計 歳出(3月31日現在)

単位 (千円)



特別会計予算の執行状況

公営企業（病院，水道）を除く 23 の特別会計の当初予算は，257 億 2,732 万円でありましたが，繰越明許費 14 億 604 万 5 千円，補正額 6 億 8,256 万 2 千円を追加し，予算総額は，278 億 1,592 万 7 千円です。

特別会計補正予算の主なものは次のとおりです。

・港湾事業特別会計

港湾管理費 2,026 万円

・土地区画整理事業特別会計

地域活力基盤創造交付金事業費（椋本三太刀線） △ 3,600 万円

・公共下水道事業特別会計

公共下水道建設費（雨水補助） 2 億 3,700 万円

・国民健康保険（事業勘定）特別会計

一般被保険者療養給付費 1 億 9,925 万円

退職被保険者等療養給付費 2,919 万円

一般被保険者高額療養費 4,503 万円

・後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金 1,033 万円

・介護保険特別会計

償還金 9,114 万円

・船木財産区特別会計

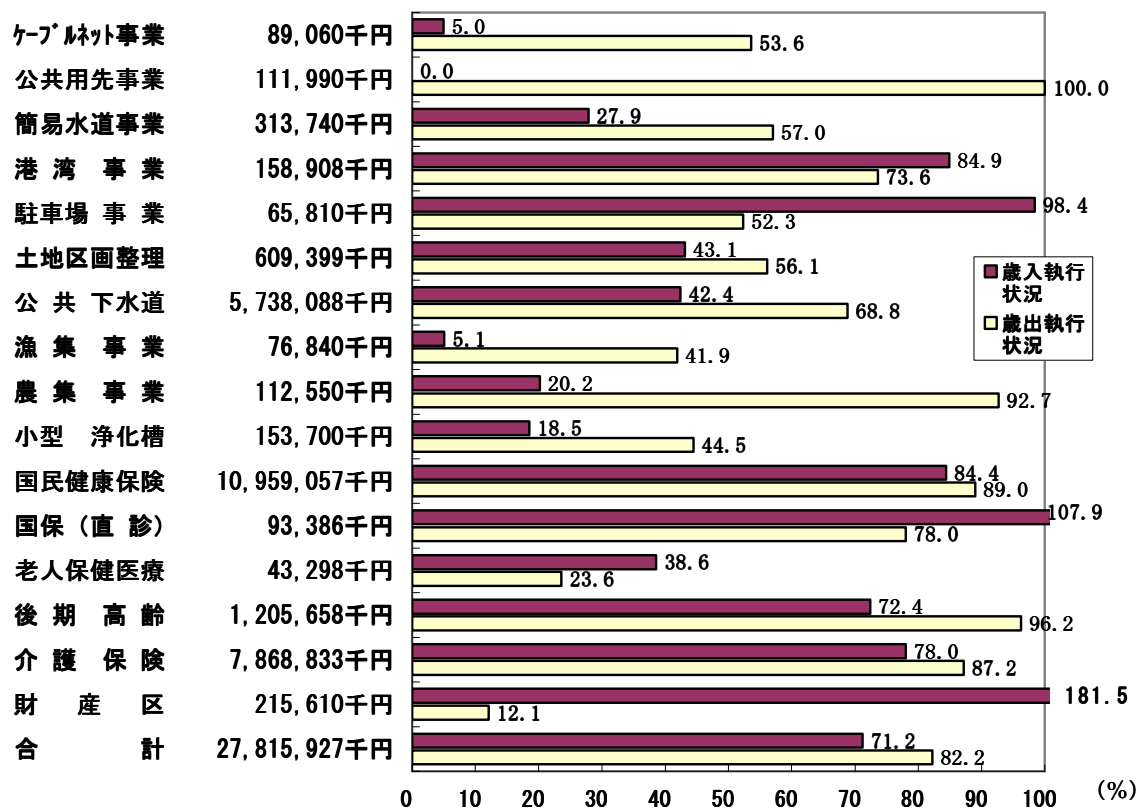
財産管理費 3,850 万円

・北方財産区特別会計

財産管理費 3,050 万円

3月末の特別会計（公営企業会計を除く23会計）の歳出予算の執行割合は、82.2%であり、歳入予算の執行割合は71.2%であります。

平成21年度予算の執行状況 特別会計(3月31日現在)



Ⅲ 市債及び一時借入金の状況について

(1) 市債の状況

市債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

平成 21 年度では、一般会計で 5 億 4,731 万 6 千円、公共下水道事業特別会計で 1 億 9,349 万 1 千円の繰上償還を行い、市債残高の縮減に努めました。

平成 22 年 3 月末の市債の現在高（一般会計と特別会計の合計）は、822 億 8,473 万 8 千円で、対前年比 12 億 9,747 万 2 千円の減となっておりますが、借入時期が出納閉鎖期の 5 月に集中するため、21 年度末は、865 億 7,261 万円程度の現在高になる見込みです。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたときに短期の借入を行って、その不足を補うためのものです。

平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月末まで、一般会計、特別会計での借入はありません。

IV 市民の税負担の状況について

平成 22 年度当初予算における市税は、前年度の当初予算と比べて、7 億 7,345 万 7 千円（5.0%）の減を見込んでいます。

主なものとしては、個人市民税は、給与所得、営業所得は前年並み、分離課税の土地及び株式の譲渡所得は減を見込んだことにより 3 億 8,847 万円の減、法人市民税は、景気後退の影響による法人所得の激減を勘案し 2 億 9,676 万 4 千円の減、固定資産税は、地価下落の影響や景気低迷による償却資産の減を考慮して、1 億 3,552 万 5 千円の減を見込んでいます。

平成 22 年度当初予算における、市民一人当たりの税負担の状況は、次のとおりです。

